

## 5. ICTの導入状況について

### A ICTの導入状況について

#### (1) ICTシステム・サービス等の導入について

(1) 貴事業所では、以下のICTシステム・サービス等を導入していますか。①～⑨の各項目についてご回答ください。【それぞれ1つに○】

##### ①テレワーク

テレワークについては、「導入していない」が40.3%と最も高く、次いで「事業所に必要ない」が38.8%、「コロナ禍以降に導入」が17.3%の順となっている。

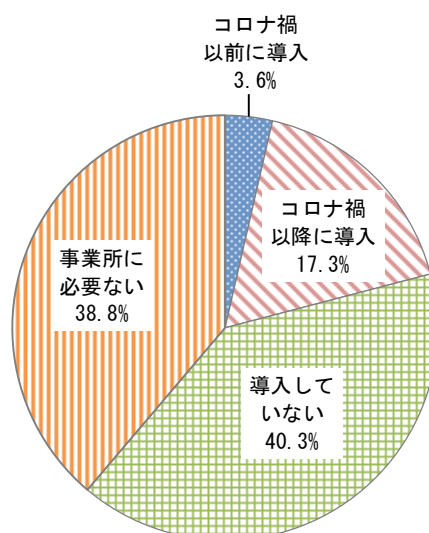
業種別でみると、〈サービス業〉で「コロナ禍以降に導入」が31.0%と他の層より10ポイント以上高くなっている。

また、〈宿泊業、飲食サービス業〉と〈医療、福祉〉では「事業所に必要ない」が他の層より20ポイント以上高くなっている。

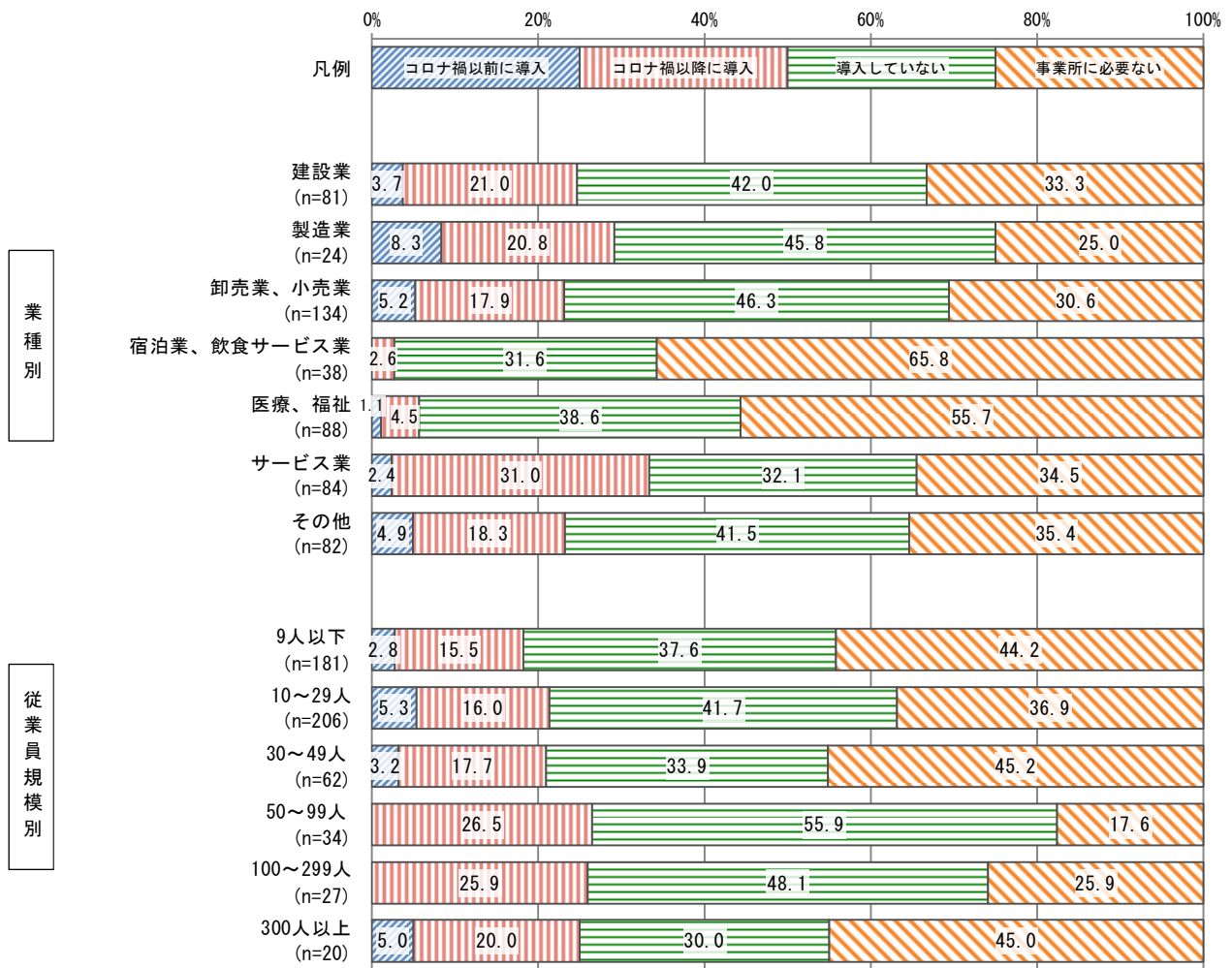
また、すべての業種で「導入していない」が3～4割台となっている。

従業員規模別でみると、〈50～99人〉の層で「導入していない」が55.9%と他の層より5ポイント以上高くなっている。

#### ■テレワーク〔回答数=531〕



### 【業種別／従業員規模別（テレワーク）】



## ②WEB 会議システム

WEB 会議システムについては、「コロナ禍以降に導入」が 42.3%と最も高く、次いで「事業所に必要ない」が 24.2%、「導入していない」が 21.4%の順となっている。

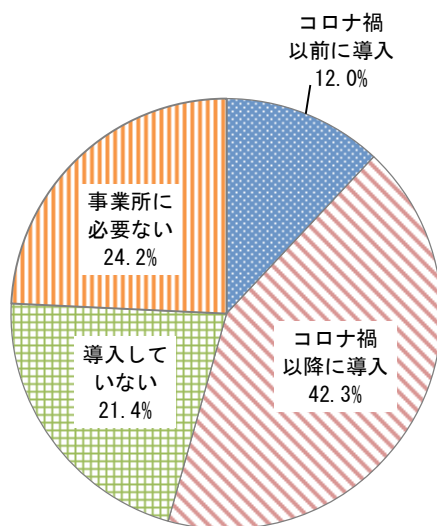
業種別でみると、〈建設業〉、〈製造業〉、〈卸売業、小売業〉、〈サービス業〉、〈その他〉で「コロナ禍以前に導入」と「コロナ禍以降に導入」の合計が5～6割台となっている。

また、〈宿泊業、飲食サービス業〉と〈医療、福祉〉では「コロナ禍以前に導入」と「コロナ禍以降に導入」の合計が3割台と他の層より15ポイント以上低く、「事業所に必要ない」は約4割と10ポイント以上高くなっている。

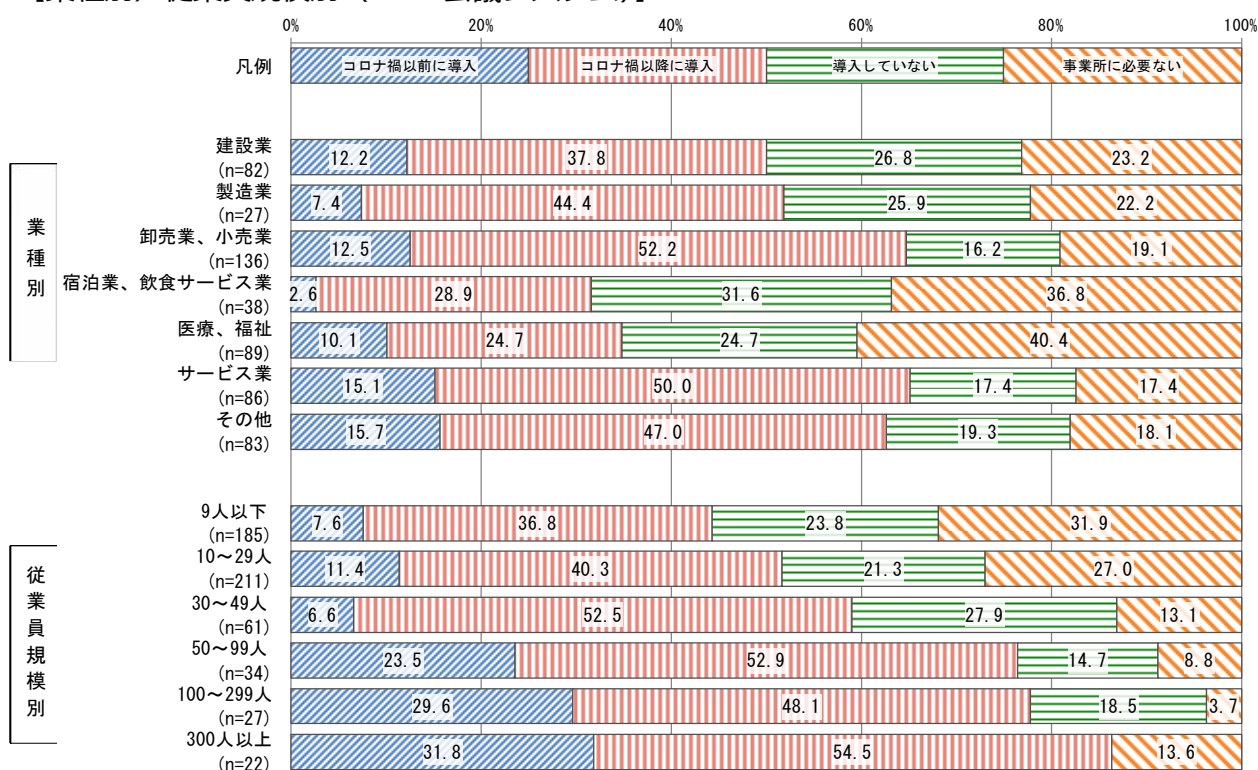
従業員規模別でみると、従業員規模が大きい層ほど「コロナ禍以前に導入」と「コロナ禍以降に導入」の合計が高くなっている。

また、29人以下の層で「事業所に必要ない」が他の層より10ポイント以上高くなっている。

### ■WEB 会議システム〔回答数=541〕



### 【業種別／従業員規模別（WEB 会議システム）】



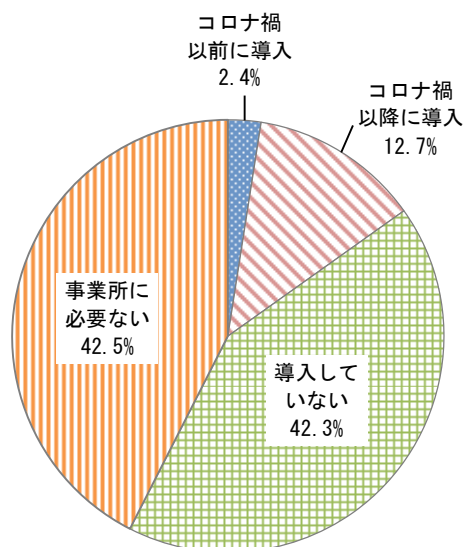
### ③オンライン営業

オンライン営業については、「事業所に必要ない」が42.5%と最も高く、次いで「導入していない」が42.3%、「コロナ禍以降に導入」が12.7%の順となっている。

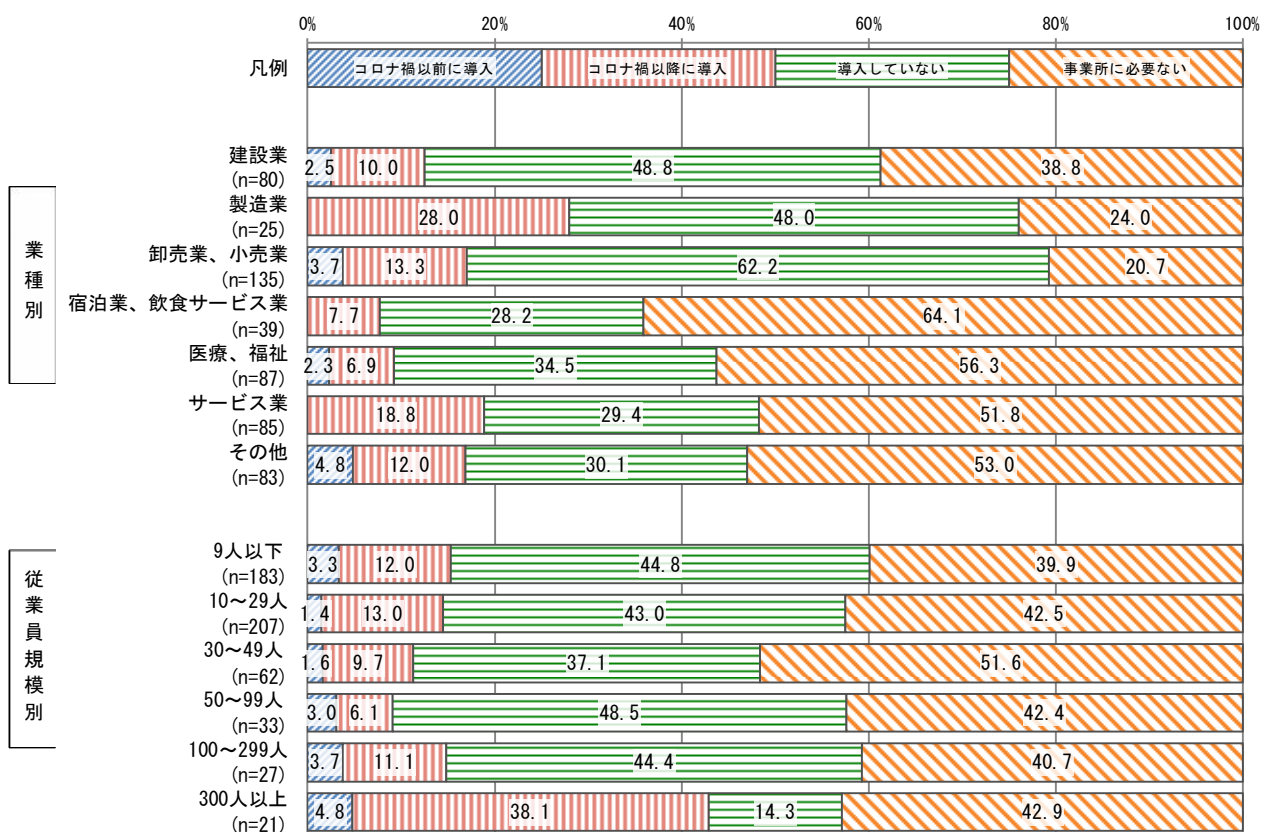
業種別でみると、「コロナ禍以降に導入」は<製造業>で28.0%と最も高くなっている。また、<宿泊業、飲食サービス業>、<医療、福祉>、<サービス業>、<その他>では「事業所に必要ない」が5～6割台となっている。

従業員規模別でみると、<300人以上>で「コロナ禍以降に導入」が38.1%と、他の層より25ポイント以上高くなっている。また、「事業所に必要ない」について<30～49人>の層で51.6%と他の層より8ポイント以上高くなっている。

#### ■オンライン営業〔回答数=534〕



#### 【業種別／従業員規模別（オンライン営業）】



#### ④財務会計のデジタル化

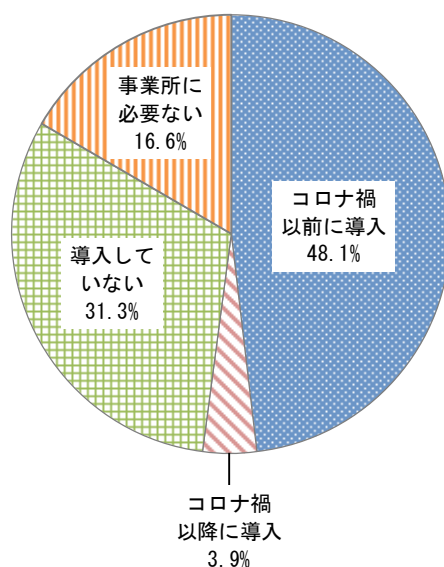
財務会計のデジタル化については、「コロナ禍以前に導入」が48.1%と最も高く、次いで「導入していない」が31.3%、「事業所に必要ない」が16.6%の順となっている。

業種別でみると、「コロナ禍以前に導入」は<医療、福祉>で36.7%と最も低くなっている。

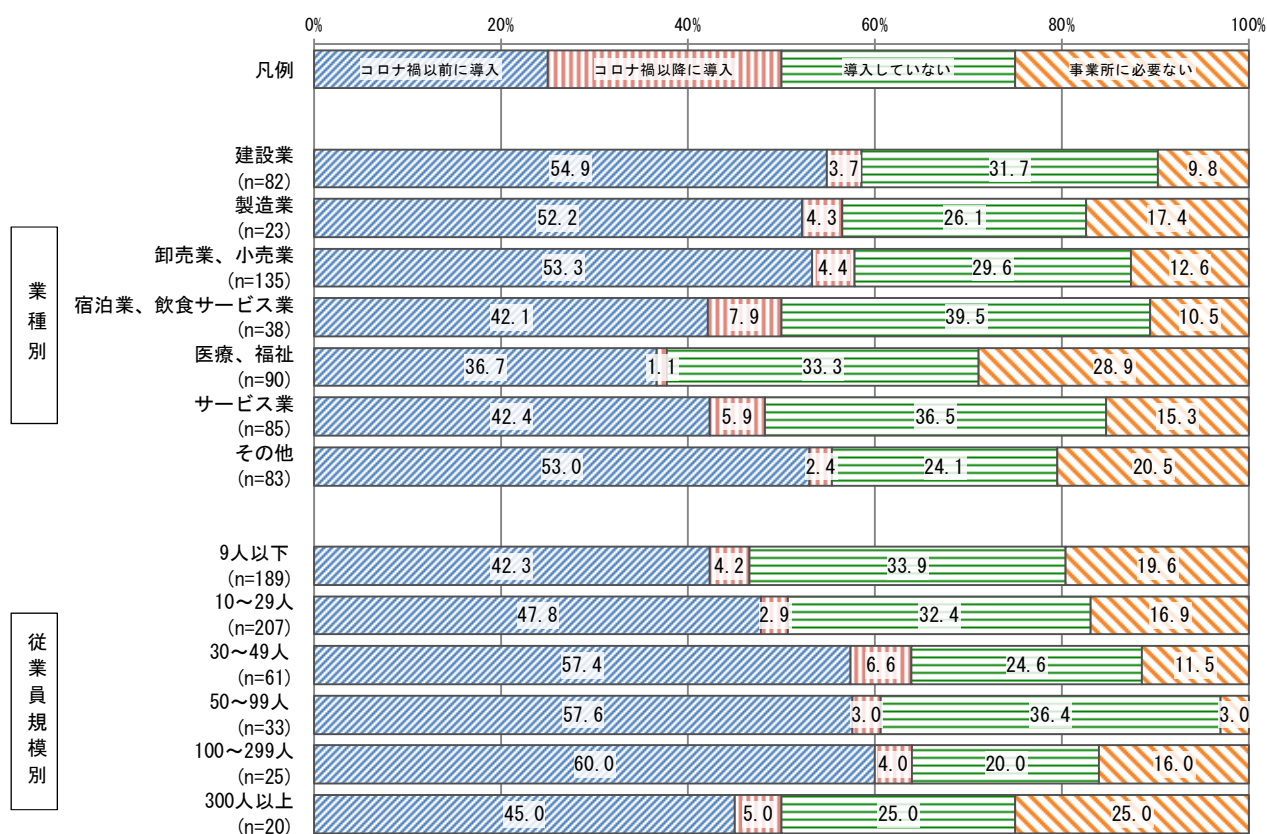
また、「コロナ禍以降に導入」も<医療、福祉>で1.1%と最も低く、「事業所に必要ない」が28.9%と最も高くなっている。

従業員規模別でみると、「コロナ禍以前に導入」と「コロナ禍以降に導入」の合計についてすべての層で4～6割台となっている。また、<50～99人>の層で「事業所に必要ない」が3.0%と他の層より8ポイント以上低くなっている。

#### ■財務会計のデジタル化〔回答数=536〕



#### 【業種別／従業員規模別（財務会計のデジタル化）】



### ⑤受発注システム【1つに〇】

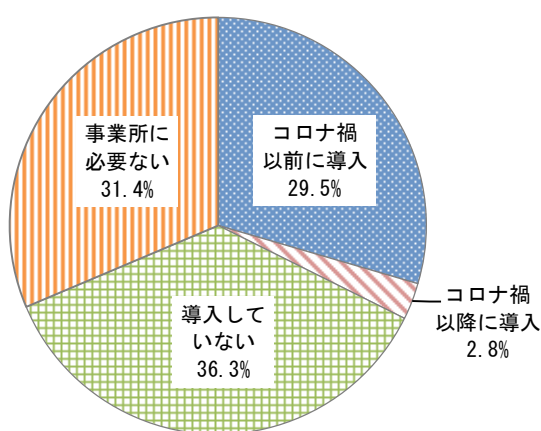
受発注システムについては、「導入していない」が36.3%と最も高く、次いで「事業所に必要ない」が31.4%、「コロナ禍以前に導入」が29.5%の順となっている。

業種別でみると、「コロナ禍以前に導入」は<製造業>と<卸売業、小売業>で5割台と最も高く、他の層より20ポイント以上高くなっている。

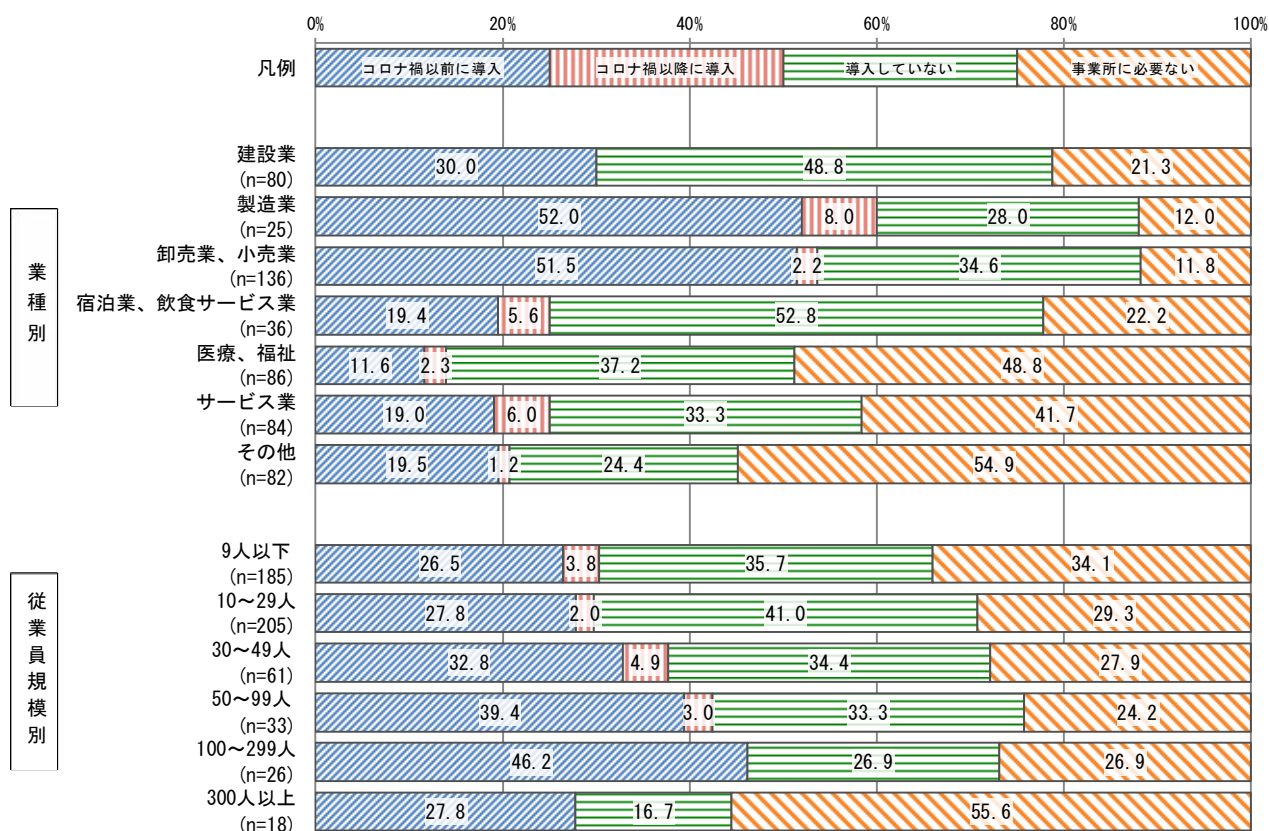
また、<建設業>と<宿泊業、飲食サービス業>で「導入していない」が約5割と他の層より10ポイント以上高くなっている。また、<医療、福祉>、<サービス業>、<その他>で「事業所に必要ない」が4～5割と、他の層より19ポイント以上高くなっている。

従業員規模別でみると、「コロナ禍以前に導入」は<100～299人>が46.2%で最も高く、他の層より5ポイント以上高くなっている。また、<300人以上>では「事業所に必要ない」が55.6%と他の層より20ポイント以上高くなっている。

#### ■受発注システム〔回答数=529〕



#### 【業種別／従業員規模別（受発注システム）】



## ⑥原価管理、在庫管理のデジタル化【1つに〇】

原価管理、在庫管理のデジタル化については、「導入していない」が38.2%と最も高く、次いで「事業所に必要ない」が31.3%、「コロナ禍以前に導入」が28.8%の順となっている。

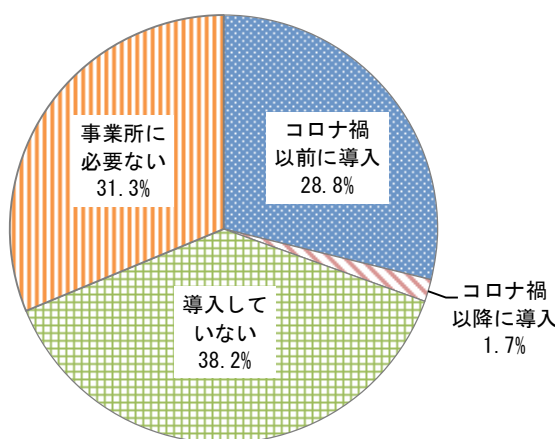
業種別でみると、〈建設業〉と〈卸売業、小売業〉で「コロナ禍以前に導入」と「コロナ禍以降に導入」の合計が4割台と、他の層より10ポイント以上高くなっている。

また、〈医療、福祉〉、〈サービス業〉、〈その他〉では「事業所に必要ない」が4～5割台と他の層より20ポイント以上高くなっている。

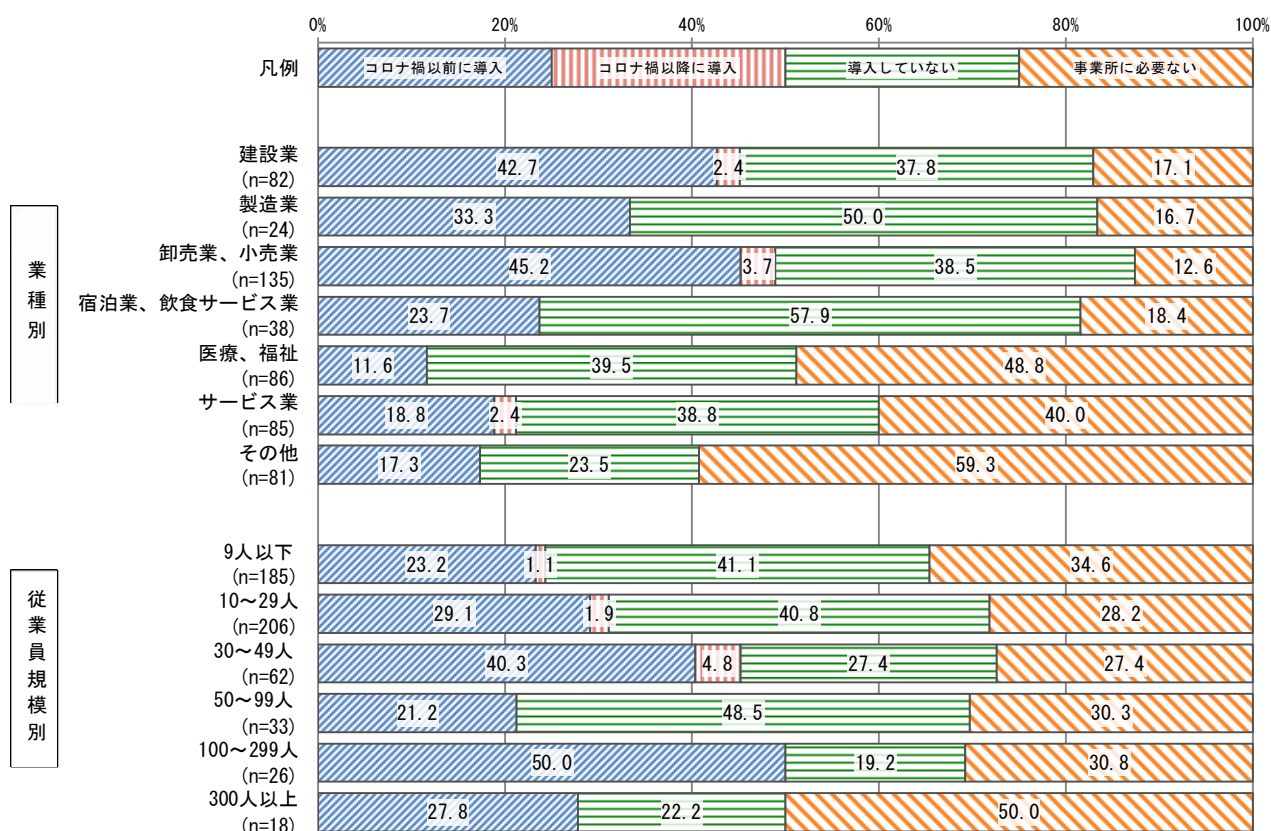
従業員規模別でみると、〈30～49人〉と〈100～299人〉で「コロナ禍以前に導入」と「コロナ禍以降に導入」の合計が4～5割台と他の層より10ポイント以上高くなっている。

また、〈300人以上〉では「事業所に必要ない」が50.0%と他の層より15ポイント以上高くなっている。

### ■原価管理、在庫管理のデジタル化〔回答数=531〕



### 【業種別／従業員規模別（原価管理、在庫管理のデジタル化）】



### ⑦生産～出荷工程の自動化【1つに○】

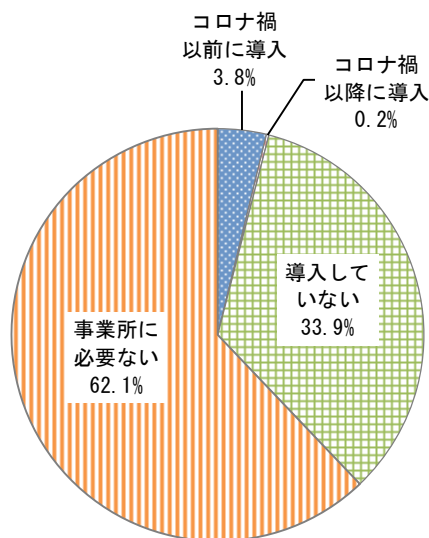
生産～出荷工程の自動化については、「事業所に必要ない」が62.1%と最も高く、次いで「導入していない」が33.9%、「コロナ禍以前に導入」が3.8%の順となっている。

業種別でみると、〈製造業〉で「コロナ禍以前に導入」が16.7%と他の層より9ポイント以上、「導入していない」が58.3%と10ポイント以上高くなっている。また、〈製造業〉、〈卸売業、小売業〉を除くすべての層で「事業所に必要ない」が5～7割台と最も高くなっている。

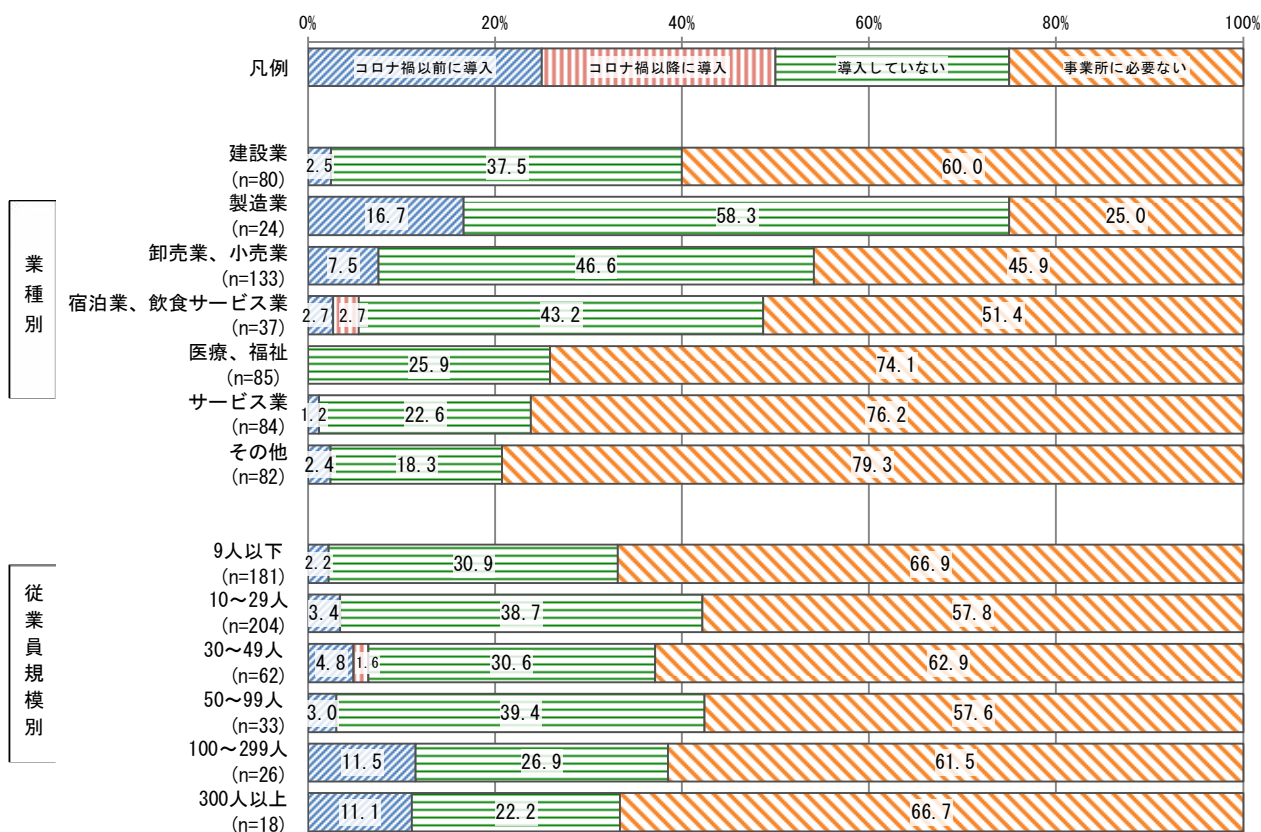
従業員規模別でみると、100人以上の層で「コロナ禍以前に導入」が約11%と他の層より5ポイント以上高くなっている。

また、すべての層で「事業所に必要ない」が5～6割台と最も高くなっている。

### ■生産～出荷工程の自動化〔回答数 = 525〕



### 【業種別／従業員規模別（生産～出荷工程の自動化）】





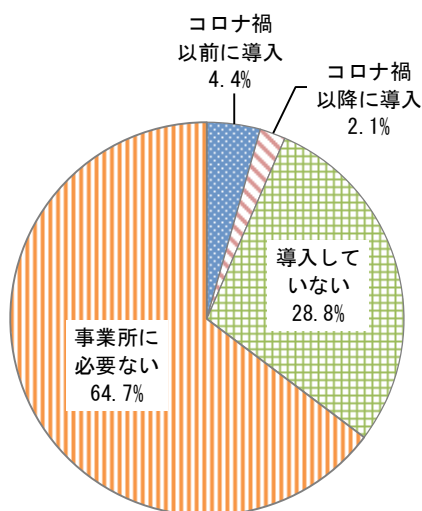
### ⑧省人化可能な POS レジ、セルフレジ【1つに〇】

省人化可能なPOSレジ、セルフレジについては、「事業所に必要ない」が64.7%と最も高く、次いで「導入していない」が28.8%「コロナ禍以前に導入」が4.4%の順となっている。

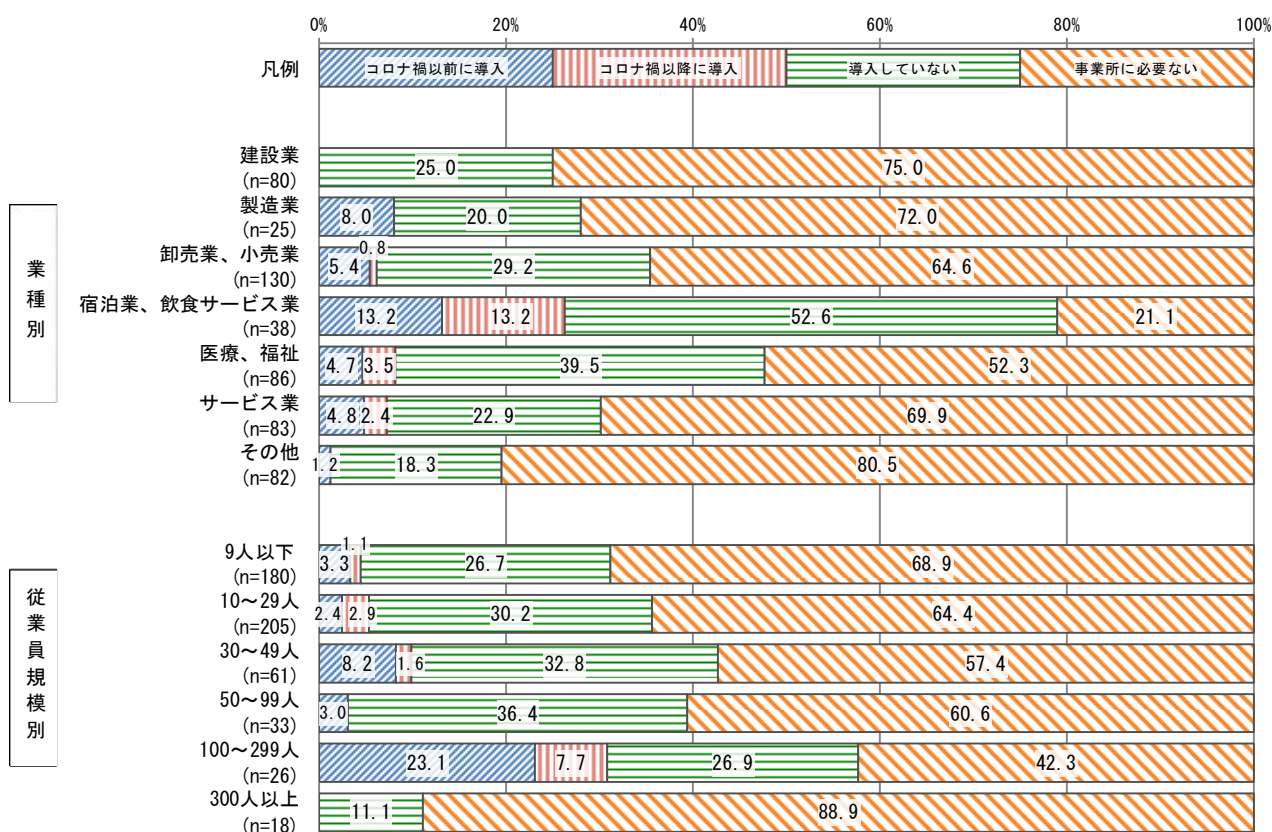
業種別でみると、〈宿泊業、飲食サービス業〉で「コロナ禍以前に導入」と「コロナ禍以降に導入」の合計が26.4%と他の層より15ポイント以上、「導入していない」が52.6%と10ポイント以上高くなっている。また、〈宿泊業、飲食サービス業〉を除くすべての層で「事業所に必要ない」が最も高くなっている。

従業員規模別でみると、すべての層で「事業所に必要ない」が最も高く、特に〈300人以上〉では88.9%と、他の層より20ポイント以上高くなっている。また、〈100～299人〉で「コロナ禍以前に導入」と「コロナ禍以降に導入」の合計が30.8%と他の層より20ポイント以上高くなっている。

#### ■省人化可能な POS レジ、セルフレジ〔回答数=524〕



#### 【業種別／従業員規模別（省人化可能な POS レジ、セルフレジ）】



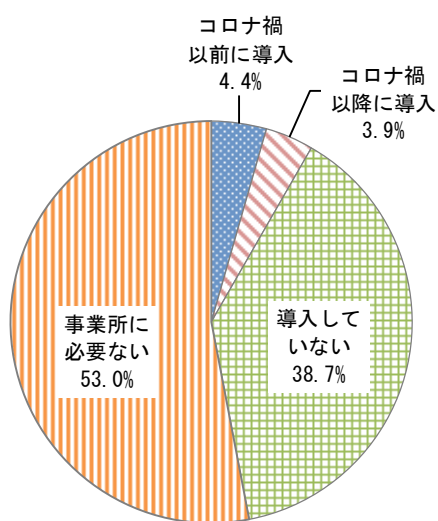
### ⑨その他【1つに〇】

その他については、「事業所に必要ない」が53.0%と最も高く、次いで「導入していない」が38.7%、「コロナ禍以前に導入」が4.4%の順となっている。

業種別でみると、「コロナ禍以前に導入」と「コロナ禍以降に導入」の合計について<宿泊業、飲食サービス業>では21.4%と、他の層より8ポイント以上高くなっている。

従業員規模別でみると、<10～29人>で「導入していない」が、その他の層では「事業所に必要ない」が、それぞれ最も高くなっている。また、<30～49人>で「コロナ禍以前に導入」と「コロナ禍以降に導入」の合計が20.9%と他の層より5ポイント以上高くなっている。

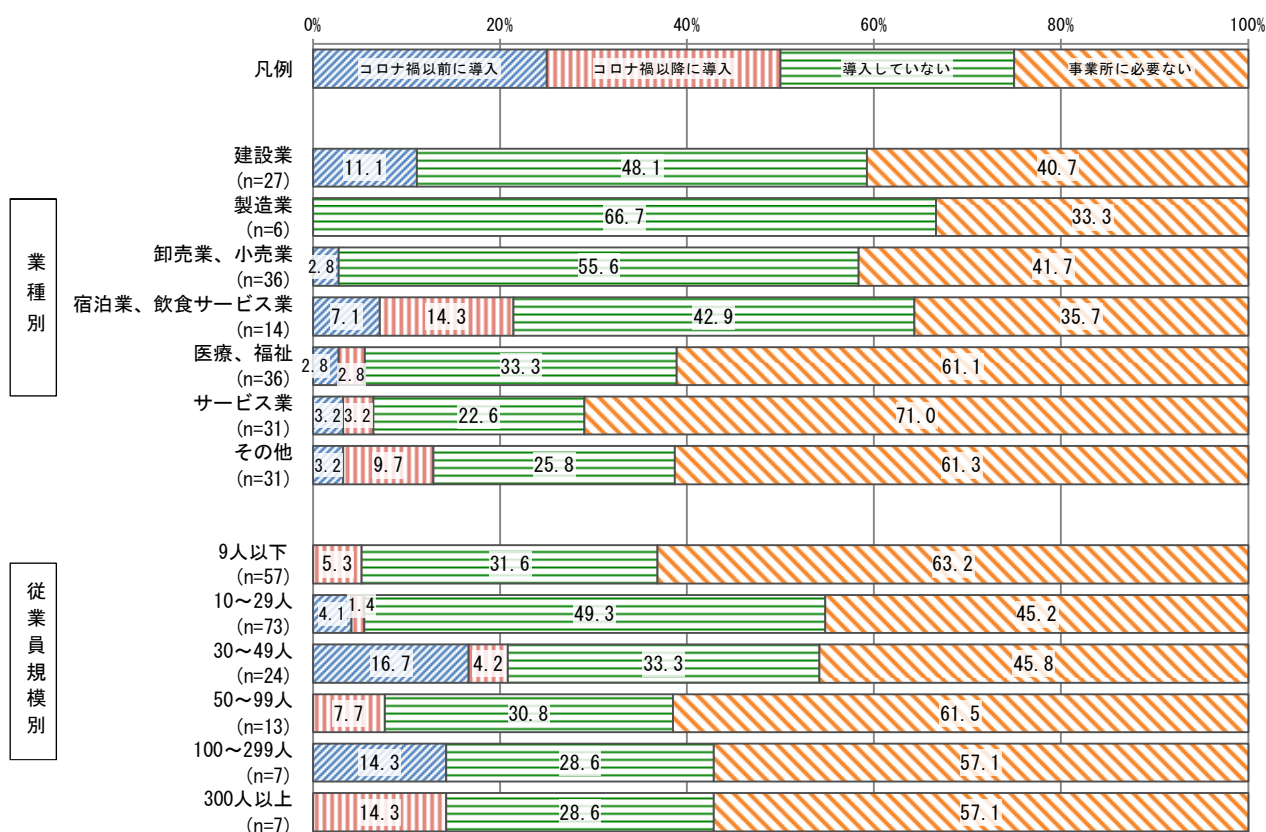
#### ■ その他〔回答数=181〕



#### 【その他の主な内容】

- ・リモートデスクトップ
- ・セールスフォース（MA）
- ・電子カルテ
- ・オンライン診療
- ・重機・建材によるICT施工
- ・園児の登降園管理
- ・職員の出退勤管理

#### 【業種別／従業員規模別（その他）】



## (2) ICT導入・活用上の課題

(2) 貴事業所でICTを導入・活用するにあたり、どのような点が課題となっていますか。  
(導入の有無にかかわらず、すべての事業所がご回答下さい。)**【あてはまるもの全てに○】**

ICT導入・活用上の課題については、「初期費用や運用コストの負担が大きい」が40.8%と最も高く、次いで「ICT利活用のための知識・技術の不足」が31.4%、「業務・業種がICT活用に向かない」が29.4%の順となっている。

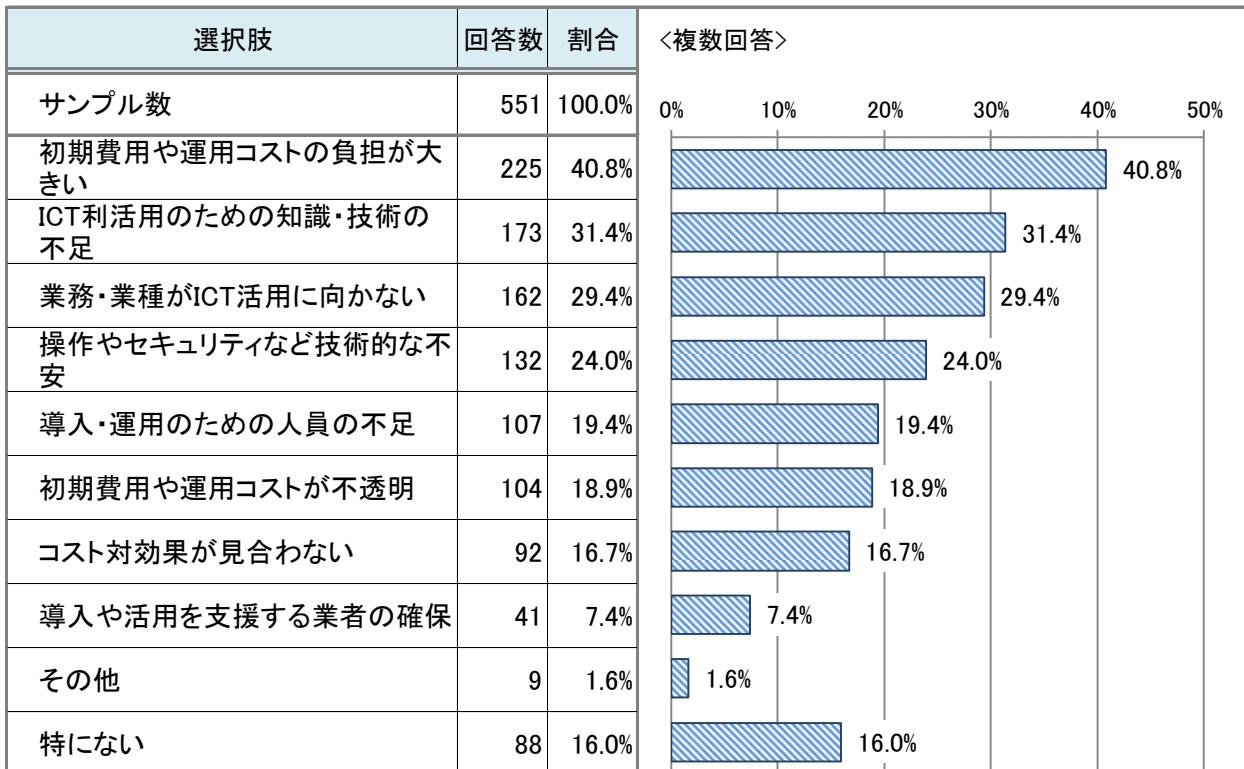
業種別でみると、〈建設業〉と〈サービス業〉で「ICT利活用のための知識・技術の不足」が、その他の層で「初期費用や運用コストの負担が大きい」が、それぞれ最も高くなっている。

また、〈建設業〉、〈宿泊業、飲食サービス業〉、〈医療、福祉〉、〈その他〉では「業務・業種がICT利活用に向かない」が2位となっており、特に〈宿泊業、飲食サービス業〉では他の層より9ポイント以上高くなっている。

従業員規模別でみると、すべての層で「初期費用や運用コストの負担が大きい」が最も高くなっており、特に100人以上の層では99人以下の層より19ポイント以上高くなっている。

また、〈100～299人〉では「導入・運用のための人員の不足」が42.3%と他の層より15ポイント以上高くなっている。

### ■ ICT導入・活用上の課題〔回答数=551〕



【業種別／従業員規模別（ICT導入・活用上の課題）】

※   は第1位、  は第2位、  は第3位の項目

上段: 回答数 下段: 回答割合(%)		合計	ト初期費用が大きい 初期費用や運用コスト	ト初期費用や運用コスト 初期費用や運用コスト	わコスト対効果が見合 ない	導入・運用のための 人員の不足	のICT・技術の活用のため のICT・技術の活用のため	操作やセキュリティ な技術的な不安	導入や活用を支援する 業者の確保	業務に業種が 向かないICT	その他	特 に ない
業 種 別	建設業	85	23	14	12	17	30	21	4	26	1	19
		100%	27.1%	16.5%	14.1%	20.0%	35.3%	24.7%	4.7%	30.6%	1.2%	22.4%
	製造業	28	13	6	4	9	9	3	1	8	1	1
		100%	46.4%	21.4%	14.3%	32.1%	32.1%	10.7%	3.6%	28.6%	3.6%	3.6%
	卸売業、小売業	135	57	21	20	27	39	24	9	32	3	20
		100%	42.2%	15.6%	14.8%	20.0%	28.9%	17.8%	6.7%	23.7%	2.2%	14.8%
	宿泊業、 飲食サービス業	37	21	5	6	9	11	5	3	16	0	1
	100%	56.8%	13.5%	16.2%	24.3%	29.7%	13.5%	8.1%	43.2%	0.0%	2.7%	
医療、福祉	95	43	23	22	13	28	29	7	32	2	14	
	100%	45.3%	24.2%	23.2%	13.7%	29.5%	30.5%	7.4%	33.7%	2.1%	14.7%	
サービス業	87	32	16	16	15	33	30	7	23	0	20	
	100%	36.8%	18.4%	18.4%	17.2%	37.9%	34.5%	8.0%	26.4%	0.0%	23.0%	
その他	84	36	19	12	17	23	20	10	25	2	13	
	100%	42.9%	22.6%	14.3%	20.2%	27.4%	23.8%	11.9%	29.8%	2.4%	15.5%	
従 業 員 規 模 別	9人以下	193	77	32	32	38	58	49	16	55	3	30
		100%	39.9%	16.6%	16.6%	19.7%	30.1%	25.4%	8.3%	28.5%	1.6%	15.5%
	10～29人	213	79	39	38	41	68	45	11	63	6	40
		100%	37.1%	18.3%	17.8%	19.2%	31.9%	21.1%	5.2%	29.6%	2.8%	18.8%
	30～49人	62	26	8	10	5	24	17	8	23	0	9
		100%	41.9%	12.9%	16.1%	8.1%	38.7%	27.4%	12.9%	37.1%	0.0%	14.5%
	50～99人	34	13	10	8	6	10	9	3	11	0	5
	100%	38.2%	29.4%	23.5%	17.6%	29.4%	26.5%	8.8%	32.4%	0.0%	14.7%	
100～299人	26	16	7	2	11	8	6	2	6	0	2	
	100%	61.5%	26.9%	7.7%	42.3%	30.8%	23.1%	7.7%	23.1%	0.0%	7.7%	
300人以上	22	14	7	1	5	5	6	1	4	0	2	
	100%	63.6%	31.8%	4.5%	22.7%	22.7%	27.3%	4.5%	18.2%	0.0%	9.1%	

## B テレワークの導入について

### (1) テレワークを導入した理由

テレワークについて「コロナ禍以前に導入」、「コロナ禍以降に導入」と回答した事業所のみ

(1) テレワークを導入した理由は何ですか。【あてはまるもの全てに○】

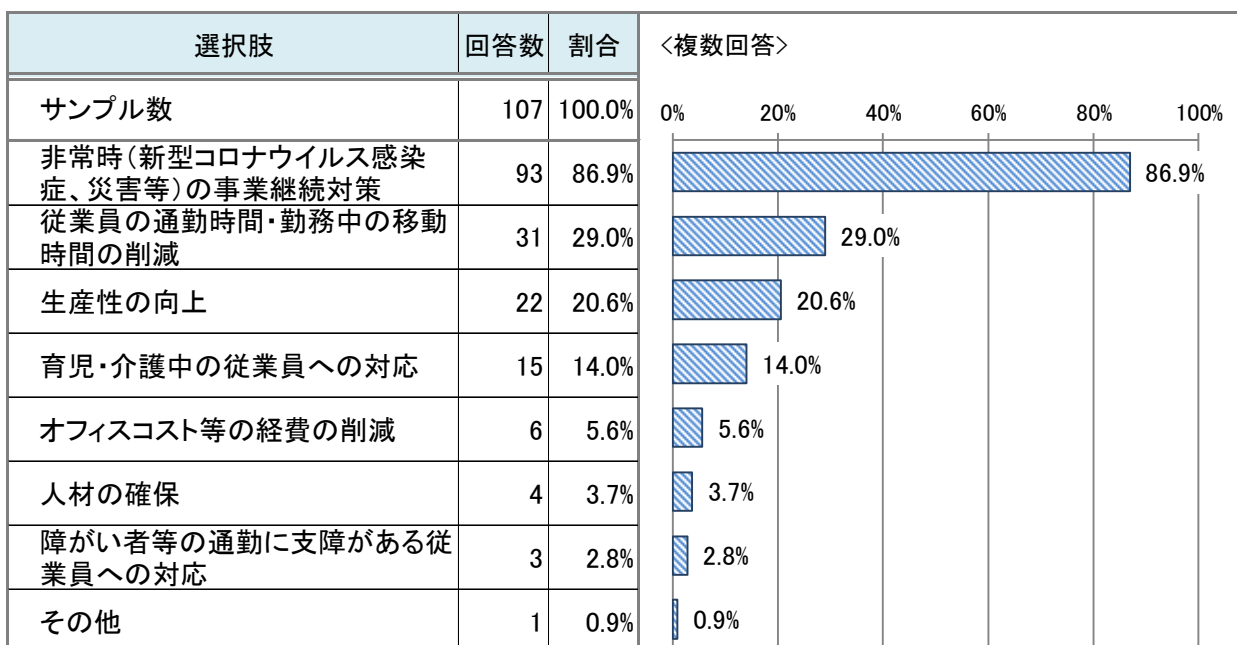
テレワークを導入した理由については、「非常時（新型コロナウイルス感染症、災害等）の事業継続対策」が 86.9%と最も高く、次いで「従業員の通勤時間・勤務中の移動時間の削減」が 29.0%、「生産性の向上」が 20.6%の順となっている。

業種別でみると、サンプル数が限られるが、すべての業種で「非常時（新型コロナウイルス感染症、災害等）の事業継続対策」が7割以上と最も高くなっている。

また、〈卸売業、小売業〉では「従業員の通勤時間・勤務中の移動時間の削減」が 50.0%と他の層より高くなっている。

従業員規模別でみると、すべての層で「非常時（新型コロナウイルス感染症、災害等）の事業継続対策」が最も高く、次いで 99 人以下の層では「従業員の通勤時間・勤務中の移動時間の削減」が、〈100～299 人〉の層では「生産性の向上」と「育児・介護中の従業員への対応」が、〈300 人以上〉では「生産性の向上」が、それぞれ 2 位となっている。

#### ■テレワークを導入した理由〔回答数 = 107〕



【業種別／従業員規模別（テレワークを導入した理由）】

※ ■ は第1位、■ は第2位、■ は第3位の項目

業種別		合計	事業継続対策	非常時（新型コロナウイルス感染症、災害等）の対応	生産性の向上	オフィスの削減	従業員の移動時間の削減・勤務時間の削減	育児・介護中の従業員への対応	人材の確保	障がい者等の通勤に支障がある従業員への対応	その他
業種別	建設業	18	16	4	2	3	3	0	0	0	
		100%	88.9%	22.2%	11.1%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
	製造業	7	7	2	0	1	0	0	0	0	
		100%	100.0%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	卸売業、小売業	30	23	8	1	15	3	0	2	0	
		100%	76.7%	26.7%	3.3%	50.0%	10.0%	0.0%	6.7%	0.0%	
	宿泊業、飲食サービス業	1	1	0	0	0	1	0	0	0	
	100%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
医療、福祉	4	3	0	0	0	1	1	0	0		
	100%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%		
サービス業	28	26	6	1	5	4	1	0	1		
	100%	92.9%	21.4%	3.6%	17.9%	14.3%	3.6%	0.0%	3.6%		
その他	19	17	2	2	7	3	2	1	0		
	100%	89.5%	10.5%	10.5%	36.8%	15.8%	10.5%	5.3%	0.0%		
従業員規模別	9人以下	30	25	5	3	9	3	2	0	0	
		100%	83.3%	16.7%	10.0%	30.0%	10.0%	6.7%	0.0%	0.0%	
	10～29人	43	38	10	0	13	7	0	3	0	
		100%	88.4%	23.3%	0.0%	30.2%	16.3%	0.0%	7.0%	0.0%	
	30～49人	13	12	2	2	3	1	0	0	0	
		100%	92.3%	15.4%	15.4%	23.1%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
50～99人	9	9	1	1	4	1	1	0	0		
	100%	100.0%	11.1%	11.1%	44.4%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%		
100～299人	7	5	2	0	1	2	0	0	1		
	100%	71.4%	28.6%	0.0%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%		
300人以上	5	4	2	0	1	1	1	0	0		
	100%	80.0%	40.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%		

## (2) テレワーク導入・実施上の課題

テレワークについて「コロナ禍以前に導入」、「コロナ禍以降に導入」と回答した事業所のみ

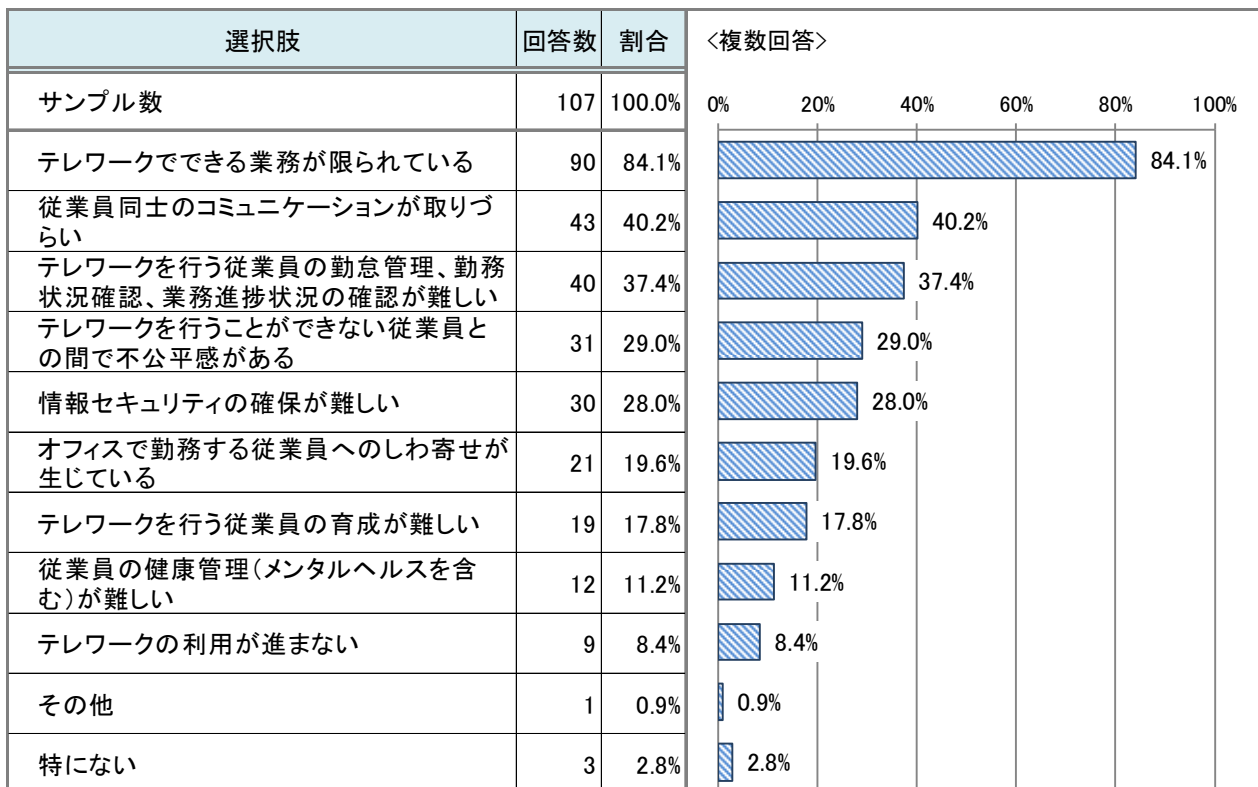
### (2) テレワーク導入・実施上の課題は何ですか。【あてはまるもの全てに○】

テレワーク導入・実施上の課題については、「テレワークのできる業務が限られている」が84.1%と最も高く、次いで「従業員同士のコミュニケーションが取りづらい」が40.2%、「テレワークを行う従業員の勤怠管理、勤務状況確認、業務進捗状況の確認が難しい」が37.4%の順となっている。

業種別でみると、サンプル数が限られるが、すべての層で「テレワークのできる業務が限られている」が最も高くなっている。

従業員規模別でみると、サンプル数が限られるが、すべての層で「テレワークのできる業務が限られている」が最も高くなっている。

#### ■ テレワーク導入・実施上の課題〔回答数=107〕



【業種別／従業員規模別（テレワーク導入・実施上の課題）】

※  は第1位、 は第2位、 は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	テレワークの利用が進まない	テレワークのできる業務が限られている	オフィスで勤務する従業員へのしわ寄せが生じている	従業員同士のコミュニケーションが取りづらい	従業員との間で不公平感がある	テレワークを行うことができない	進捗状況の確認が難しい	急管理、勤務状況確認、業務の進捗確認が難しい	テレワークを行う従業員の育成が難しい	従業員の健康管理(メンタルヘルスを含む)が難しい	情報セキュリティの確保が難しい	その他	特になし
			18	4	16	5	5	5	7	5	0	6	0	0	
業種別	建設業	100%	22.2%	88.9%	27.8%	27.8%	27.8%	38.9%	27.8%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%		
	製造業	100%	28.6%	100.0%	14.3%	28.6%	42.9%	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%		
	卸売業、小売業	100%	3.3%	86.7%	10.0%	46.7%	23.3%	26.7%	20.0%	13.3%	26.7%	3.3%	0.0%		
	宿泊業、飲食サービス業	100%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	医療、福祉	100%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%		
	サービス業	100%	3.6%	85.7%	17.9%	46.4%	28.6%	57.1%	14.3%	10.7%	35.7%	0.0%	7.1%		
	その他	100%	5.3%	68.4%	31.6%	42.1%	36.8%	31.6%	15.8%	26.3%	21.1%	0.0%	5.3%		
	従業員規模別	9人以下	100%	13.3%	76.7%	13.3%	50.0%	13.3%	33.3%	26.7%	10.0%	13.3%	0.0%	3.3%	
10～29人	100%	4.7%	90.7%	16.3%	41.9%	30.2%	46.5%	14.0%	9.3%	39.5%	2.3%	2.3%			
30～49人	100%	7.7%	92.3%	23.1%	23.1%	30.8%	30.8%	7.7%	7.7%	30.8%	0.0%	0.0%			
50～99人	100%	0.0%	77.8%	44.4%	33.3%	44.4%	22.2%	22.2%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%			
100～299人	100%	14.3%	71.4%	28.6%	28.6%	42.9%	42.9%	28.6%	42.9%	28.6%	0.0%	14.3%			
300人以上	100%	20.0%	80.0%	20.0%	40.0%	60.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%			



### (3) テレワークを導入していない理由

テレワークについて「導入していない」と回答した事業所のみ

(3) テレワークを導入していない理由は何ですか。【あてはまるもの全てに○】

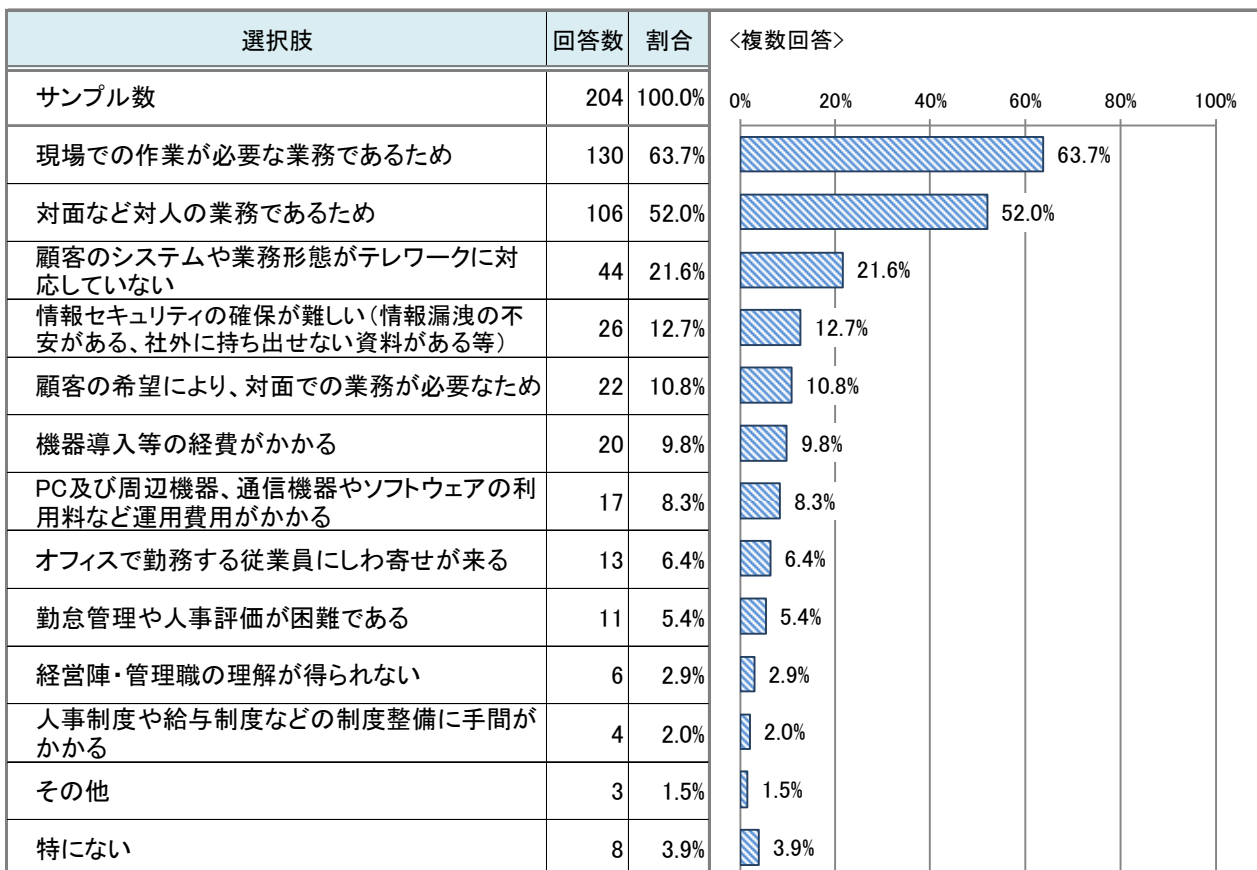
テレワークを導入していない理由については、「現場での作業が必要な業務であるため」が63.7%と最も高く、次いで「対面など対人の業務であるため」が52.0%、「顧客のシステムや業務形態がテレワークに対応していない」が21.6%の順となっている。

業種別でみると、すべての層で「現場での作業が必要な業務であるため」と「対面など対人の業務であるため」が上位3位以内となっている。

特に、〈建設業〉で「現場での作業が必要な業務であるため」が85.3%と他の層より10ポイント以上、〈宿泊業、飲食サービス業〉と〈医療、福祉〉で「対面など対人の業務であるため」が7～9割台と20ポイント以上、それぞれ高くなっている。

従業員規模別でみると、すべての層で「現場での作業が必要であるため」と「対面など対人の業務であるため」が上位2位以内となっている。

#### ■ テレワークを導入していない理由〔回答数=204〕



【業種別／従業員規模別（テレワークを導入していない理由）】

※  は第1位、 は第2位、 は第3位の項目

上段：回答数 下段：回答割合（%）		合計	対面など対人の業務であるため	顧客の希望により、対面での業務が必要なため	現場での作業が必要な業務であるため	機器導入等の経費がかかる	PC及び周辺機器、通信機器やソフトウェアの利用料など運用費用がかかる	オフィスで勤務する従業員にしか寄せが来る	経営陣・管理職の理解が得られない	人事制度や給与制度などの制度整備に手間がかかる	勤怠管理や人事評価が困難である	情報セキュリティの確保が難しい（情報漏洩の不安がある、社外に持ち出せない資料がある等）	顧客のシステムや業務形態がテレワークに対応していない	その他	特にない
業種別	建設業	34	6	0	29	6	3	3	2	1	4	6	8	0	0
		100%	17.6%	0.0%	85.3%	17.6%	8.8%	8.8%	5.9%	2.9%	11.8%	17.6%	23.5%	0.0%	0.0%
	製造業	11	5	3	8	0	1	0	0	1	0	1	2	1	0
		100%	45.5%	27.3%	72.7%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	18.2%	9.1%	0.0%
	卸売業、小売業	59	33	9	39	3	5	7	3	2	4	6	16	1	1
		100%	55.9%	15.3%	66.1%	5.1%	8.5%	11.9%	5.1%	3.4%	6.8%	10.2%	27.1%	1.7%	1.7%
	宿泊業、飲食サービス業	12	11	1	5	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0
		100%	91.7%	8.3%	41.7%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%
医療、福祉	32	25	5	13	0	0	0	0	0	0	2	4	0	4	
	100%	78.1%	15.6%	40.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	12.5%	0.0%	12.5%	
サービス業	26	10	2	19	8	3	2	1	0	1	3	2	1	2	
	100%	38.5%	7.7%	73.1%	30.8%	11.5%	7.7%	3.8%	0.0%	3.8%	11.5%	7.7%	3.8%	7.7%	
その他	30	16	2	17	3	4	1	0	0	2	7	11	0	1	
	100%	53.3%	6.7%	56.7%	10.0%	13.3%	3.3%	0.0%	0.0%	6.7%	23.3%	36.7%	0.0%	3.3%	
従業員規模別	9人以下	65	30	9	35	5	2	2	3	1	3	5	9	0	2
		100%	46.2%	13.8%	53.8%	7.7%	3.1%	3.1%	4.6%	1.5%	4.6%	7.7%	13.8%	0.0%	3.1%
	10～29人	82	38	7	57	11	12	8	2	3	8	14	22	1	3
		100%	46.3%	8.5%	69.5%	13.4%	14.6%	9.8%	2.4%	3.7%	9.8%	17.1%	26.8%	1.2%	3.7%
	30～49人	18	10	1	11	1	0	2	0	0	0	2	6	0	1
		100%	55.6%	5.6%	61.1%	5.6%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	33.3%	0.0%	5.6%
	50～99人	19	13	2	12	3	2	1	0	0	0	1	4	1	2
	100%	68.4%	10.5%	63.2%	15.8%	10.5%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	21.1%	5.3%	10.5%	
100～299人	13	11	1	9	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	
	100%	84.6%	7.7%	69.2%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%	
300人以上	6	4	2	5	0	0	0	1	0	0	3	2	0	0	
	100%	66.7%	33.3%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	

#### (4) テレワーク導入にあたり行政に求める支援策

(4) テレワークの導入・活用にあたり行政に求める支援策はありますか。

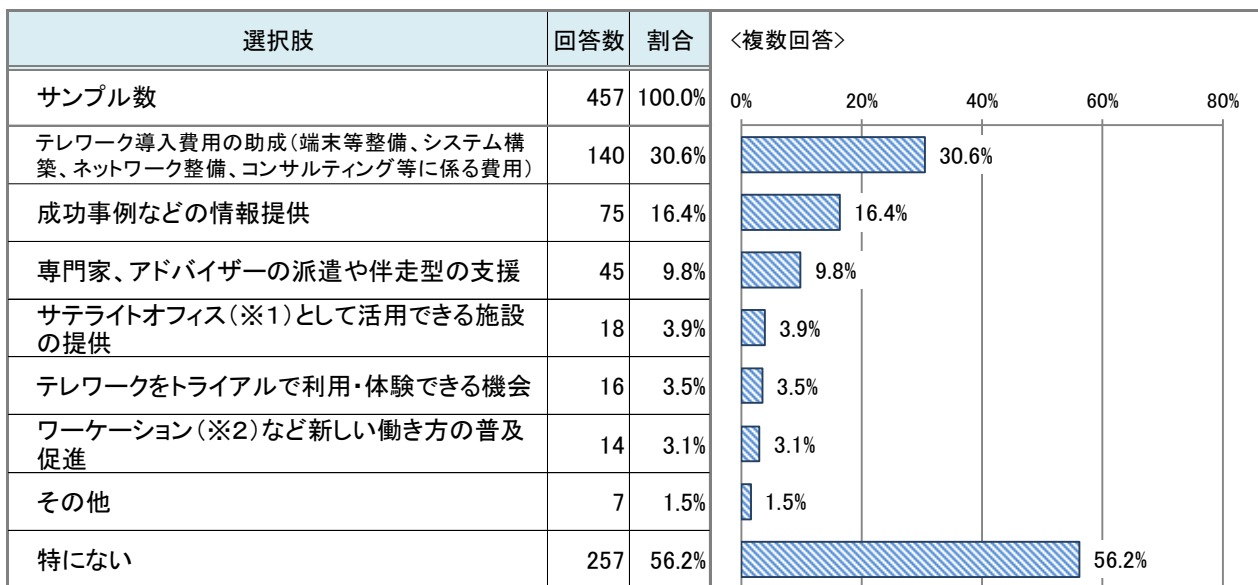
【あてはまるもの全てに○】

テレワーク導入にあたり行政に求める支援策については、「特にない」を除き、「テレワーク導入費用の助成（端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用）」が30.6%と最も高く、次いで「成功事例などの情報提供」が16.4%、「専門家、アドバイザーの派遣や伴走型の支援」が9.8%の順となっている。

業種別でみると、「特にない」を除き、すべての層で「テレワーク導入費用の助成（端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用）」が最も高く、特に〈建設業〉と〈サービス業〉では約4割と他の層より高くなっている。

従業員規模別でみると、「特にない」を除き、すべての層で「テレワーク導入費用の助成（端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用）」と「成功事例などの情報提供」が上位2位以内となっている。

#### ■ テレワーク導入にあたり行政に求める支援策〔回答数=457〕



※1 サテライトオフィス：企業等の本拠から離れた場所に設置されたオフィスでテレワーク等に利用される

※2 ワーケーション：「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語で観光地やリゾート地でテレワークを活用し、働きながら休暇をとる過ごし方

【業種別／従業員規模別（テレワーク導入にあたり行政に求める支援策）】

※  は第1位、 は第2位、 は第3位の項目

上段:回答数 下段:回答割合(%)		合計	テレワーク導入費用の助成(端末等整備、システム構築、ネットワーク整備、コンサルティング等に係る費用)	成功事例などの情報提供	の専門家、アドバイザーの派遣や伴走型	施設サテライトオフィスとして活用できる	テレワークをトライアルで利用・体験できる機会	ワーケーションなど新しい働き方の普及促進	その他	特 に な い
業 種 別	建設業	71	<b>27</b>	15	10	3	4	5	1	<b>34</b>
		100%	<b>38.0%</b>	21.1%	14.1%	4.2%	5.6%	7.0%	1.4%	<b>47.9%</b>
	製造業	18	<b>3</b>	1	0	1	0	0	0	<b>14</b>
		100%	<b>16.7%</b>	5.6%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	<b>77.8%</b>
	卸売業、小売業	116	<b>34</b>	20	12	3	4	3	2	<b>67</b>
		100%	<b>29.3%</b>	17.2%	10.3%	2.6%	3.4%	2.6%	1.7%	<b>57.8%</b>
	宿泊業、飲食サービス業	31	<b>8</b>	6	3	3	1	2	1	<b>15</b>
	100%	<b>25.8%</b>	19.4%	9.7%	9.7%	3.2%	6.5%	3.2%	<b>48.4%</b>	
医療、福祉	76	<b>21</b>	10	5	1	5	0	0	<b>48</b>	
	100%	<b>27.6%</b>	13.2%	6.6%	1.3%	6.6%	0.0%	0.0%	<b>63.2%</b>	
サービス業	75	<b>31</b>	13	10	3	2	3	2	<b>34</b>	
	100%	<b>41.3%</b>	17.3%	13.3%	4.0%	2.7%	4.0%	2.7%	<b>45.3%</b>	
その他	70	<b>16</b>	10	5	4	0	1	1	<b>45</b>	
	100%	<b>22.9%</b>	14.3%	7.1%	5.7%	0.0%	1.4%	1.4%	<b>64.3%</b>	
従 業 員 規 模 別	9人以下	154	<b>47</b>	25	19	2	4	2	1	<b>88</b>
		100%	<b>30.5%</b>	16.2%	12.3%	1.3%	2.6%	1.3%	0.6%	<b>57.1%</b>
	10～29人	178	<b>53</b>	29	18	9	7	8	4	<b>98</b>
		100%	<b>29.8%</b>	16.3%	10.1%	5.1%	3.9%	4.5%	2.2%	<b>55.1%</b>
	30～49人	45	<b>18</b>	7	4	3	1	2	2	<b>20</b>
		100%	<b>40.0%</b>	15.6%	8.9%	6.7%	2.2%	4.4%	4.4%	<b>44.4%</b>
50～99人	33	<b>8</b>	3	2	1	2	0	0	<b>23</b>	
	100%	<b>24.2%</b>	9.1%	6.1%	3.0%	6.1%	0.0%	0.0%	<b>69.7%</b>	
100～299人	27	<b>8</b>	5	1	3	1	2	0	<b>17</b>	
	100%	<b>29.6%</b>	18.5%	3.7%	11.1%	3.7%	7.4%	0.0%	<b>63.0%</b>	
300人以上	19	<b>5</b>	<b>5</b>	1	0	1	0	0	<b>11</b>	
	100%	<b>26.3%</b>	<b>26.3%</b>	5.3%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	<b>57.9%</b>	